

## 沖縄県議選一悪政がもたらした与野党逆転

- 6・8 沖縄県議選一与党過半数割れ一定数 48 人、与党 22（自民 16、公 3、無 3  
一改選前 27）、野党・中立 26（共 5、社民 5、民主 4、社大 2、無一など 10  
一改選前 20）、投票率 57.82%（前回 58.72%）  
→6・9A 夕「沖縄県議選一与党、過半数割れ一高齢者医療に反発、制度見  
直し野党に勢い」／M 夕「与党側過半数割れ一『後期高齢者』批判強く」  
／Y 夕「与党側過半数割れ一16 年ぶり、後期高齢者医療に批判」「衆院解  
散判断に影響も」  
→A「『普天間』強まる反対一沖縄県議選、与野党逆転一政府、県の対応注  
視」／M「沖縄県議選、与野党過半数割れ一『基地移転』対応が試金石に  
一『後期高齢者』巡り不協和音」／Y「『高齢者医療』逆風やまず、沖縄県  
議選与党敗北一廃止法案、継続審議へ」／T「沖縄県議選、与党過半数割  
れ一高齢者医療で逆風、解散先送り深まる一民主は首相問責に勢い」／H  
「共産党 5 議席に躍進、沖縄県議選一自民惨敗、与党過半数割れ一議事提  
案権得る」  
→6・10 T(社)「県議選大敗一政権も与党も深刻だ」

## 無軌道な規制緩和と秋葉原無差別殺傷事件

- 6・8 秋葉原無差別殺人事件一歩行者天国で賑わう秋葉原電気街交差点で 6・8 午  
後 0 時 30 分過ぎ、派遣会社社員・加藤智大容疑者（25）がトラックで突っ  
込んだ後、ナイフで無差別に歩行者を刺し、7 人殺害、10 人に重軽傷を負  
わす（6・9 各紙夕刊）  
→6・9 Y 夕「秋葉原無差別 7 人殺害一トラックではね、刺す一25 歳男逮捕、  
ネットに予告一10 人重軽傷、『時間だ出かけよう』」「秋葉原で人を殺しま  
す」『準備は完璧雨天決行』一加藤容疑者携帯サイトに「『ハイテク通り』  
凶行に衝撃一海外メディア、トップ級で報道」「歩行者天国に悲鳴、74 歳

元歯科医、妻『無念』「5 分間十数人襲撃、ナイフ男被害者に馬乗り一犠牲の芸大生、深い刺し傷一警官、拳銃抜き『動くな』一容疑者制圧」

→6・10 社説

- A 「無差別殺傷一凶行のなぜを知らねば」
- M 「秋葉原通り魔一事件続発の原因究明を急げ」
- Y 「無差別7人殺害一安全が足元で揺らいでいる」
- T 『秋葉原通り魔一『誰でもいい』の不気味』

→6・14H 「派遣労働孤立招く、秋葉原事件の背景を考える一将来に不安、相談相手もなく」「派遣自由化一政府に責任」

→6・15M 「惨劇は、我々に何を問いかけるか一孤独と自虐・暴発」

6・7 **米大統領予備選**一ヒラリー・クリントン氏、選挙戦からの撤退とオバマ氏全面支持を正式表明一「今日、選挙戦を停止する」

「オバマ氏の勝利を祝福したい。全面的に支援する」(6・9A夕)

6・9 **温室ガス削減**一福田首相、講演「低炭素社会、日本をめざして」(福田ビジョン一日本記者クラブ)

- ①長期目標一2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を現状から60~80%削減
- ②中期目標一今後10~20年に世界全体のCO<sub>2</sub>排出量を頭打ちにする必要がある。日本はここ1、2年で頭打ちにする/20年までに90年比20%削減という欧州連合(EU)の目標は05年から14%削減で、日本も可能
- ③国別総量目標一日本のセクター別積み上げ方式によるCO<sub>2</sub>削減量を分析し、今年12月の「気候変動枠組み条約第14回締約国会議(COP14)」で結果を報告するよう各国に働きかけ/来年中に日本の国別総量目標を発表
- ④国内排出量取引一今秋、排出量取引の国内市場を試行一本格導入時に必要な条件、制度設計上の課題を明らかにする…(6・10M)

→6・10Y 「**環境**」テコに政権浮揚、『福田ビジョン』公表一サミット主導も狙う」「(社)温暖化対策指針一世界標準の目標にできるか」

→6・11H (主)「福田ビジョンー目標設定を駆け引きにする愚」

- 6・9 **世界の軍事費**ーストックホルム国際平和研究所 (スウェーデン)、07 年世界各国の軍事力に関する年鑑発表／軍事費総額 1 兆 3390 億ドル (約 142 兆 4000 億円)、前年比実質 6%増／順位ー米 5470 億ドル、英 597 億円、中国 583 億ドル、フランス 536 億ドル、日本 436 億ドル、ドイツ 369 億ドル、ロシア 354 億ドル、イタリア 331 億ドル、インド 242 億ドル (6・10A夕)
- 6・9 **イラク**ー英BBC、英政府が年内にもイラク駐留英国軍を完全撤退させることを検討していると報ず／英国防相『何も決まっていない』としている (6・11A夕)

## 韓国社会の民衆パワーとNHK報道の「公正」さと

- 6・10 **韓国政局**ー李明博政権、全閣僚が辞意表明ー米国産牛肉輸入問題への国民の怒りで (6・10A夕)
- ⇒6・10 夜、全国約 70 ヲ所 16 万人参加ーソウル集会に 10 万人 (6・11M) /参加者約 80 万人 (ソウル) **全国 80 ヲ所で計約 100 万人集会** (6・11A)
- ⇒6・13 **韓国貨物労組が全国スト**ー貨物トラック運転手で構成する労組、全国運輸産業労組貨物連帯が全国スト突入ー主要港で荷役作業停滞、陸上の製品輸送にも支障、韓国貿易協会「1 日の損害額は 1280 億ウォン (約 128 億円) 以上」と予想ー「外貨の投資誘致」に打撃 (6・13N夕)
- 6・10 **NHK の公正裁く**ー07・1・29NHK「ニュースウォッチ 9」における戦時性暴力に関する同日付東京高裁判決の報道が「公平・公正を欠き、放送倫理違反があった」との「戦争と女性への暴力」日本ネットの申立てに「放送と人権等権利に関する委員会」(BRC、委員長・竹田稔弁護士)、「放送倫理違反」ありとの見解、但し、訂正や謝罪の必要なしとした／NHK 広報局「今回の決定を真摯に受け止めて、さらに放送倫理の向上に務め、公共放送に対する期待に応えていきたい」／日本ネット (ジャパネット)「主張がほぼ全面的に認められて大変うれしく思う。12 日の最高裁判決も含めNHKの今後の

放送に期待したい」(6・10A夕)

→6・11M夕「放送と人権委、『NHK 報道は不公平』—慰安婦番組訴訟、『倫理違反』決定」

⇒6・10 慰安婦問題国会内集会(各党議員 11 人出席)—元慰安婦・吉元玉(80)、万愛花(78)両氏が体験語る(6・11H)

## 北朝鮮の対米関係—日朝交渉に新局面もたらす

6・10 北朝鮮外務省「反テロ」声明—「今後もあらゆるテロや、テロの支援に反対の立場を堅持する」—「米の指定解除向け」(6・11A)／米ヒル國務次官補、歓迎「北朝鮮に対し我々が求めていたことだ」(6・11A夕)

⇒6・11 日朝外務省実務者協議(北京)始まる(6・12A夕)

⇒6・12 日朝協議で具体的前進

⇒6・13 政府、日朝実務者公式協議で発表—日本人拉致の再調査、日航機「よど号」ハイジャック事件関係者の日本への引渡し調整、日本は制裁の1部解消と人的交流、チャーター便往来認めること—などで合意(6・14A)

→6・14Y「北朝鮮『拉致を再調査』、日朝協議—よど号犯送還協力も—政府、制裁一部解除へ」「テロ支援国—米、指定解除の公算」「北と対話へ軌道修正」「日朝協議—北究明依然不透明—再調査の方法、時期未定」「『よど号』3容疑者—「北」工作解明のカギ」「日本、融和戦術前面に—制裁緩和、北と調整—6カ国の『お荷物』回避」「北、米に『行動』アピール—テロ支援国解除狙い」「米が歓迎『次は核』—対北交渉は難航必至、過去に何回も約束」「カギ握る『よど号グループ』帰国強く希望—『乗っ取り逮捕受け入れる』」

→6・14 社説

A「日朝合意—扉を本当に開かせよ」

M「拉致再調査—北朝鮮任せにはできない」

Y『日朝実務者協議—再調査の中身が肝心だ』

N 「この程度の前進で制裁解除は早計だ」

T 『拉致『再調査』－制裁解除に値しない』

⇒6・13 米、日朝合意を「歓迎」－ホワイトハウス、ジョン・ドロー副報道官「拉致問題に取り組むために北朝鮮が取る真剣な行動は、いかなるものでも歓迎する」(6・14A夕)

6・10 原爆症訴訟一國、上告を断念－08・5・28 仙台、5・30 大阪各高裁勝訴判決確定／舛添厚労相、認定基準の見直しにつき「現行の基準で迅速に審査する」と否定、原告が求める両高裁以外の4高裁15地裁に係属中の原告305人の全員認定につき「一括して認定するのは困難」(6・10A夕)

－6・11M(社)「原爆症裁判一幅広い救済に新・新基準が要る」／Y(社)「原爆症訴訟一判決を『総合認定』に生かせ」

6・10 悪質ヤミ金融事件で最高裁初判断－最高裁第3小法廷(那須弘平裁判長)、指定暴力団旧五菱会ヤミ金融事件で愛媛県の11人がヤミ金グループ元最高責任者・梶山進受刑者(58)に計約3500万円の損害賠償を求めた訴訟上告審で、利息だけでなく元本分も賠償すべきと初判断－「元金は違法な利益を得るという反倫理的行為の手段であり、貸した時点で不法な給付に当るので、返済する必要がない。返済した場合も、損害から除くことは許されない」と判示－「借り手がヤミ金に支払った総額から元金分を差し引いた金額」を損害とした原審・高松高裁判決を破棄差戻し(6・11A、Y)

→5・12A(社)「ヤミ金判決－暴力団の資金減を断て」／M(社)「徳政会」判決－ヤミ金撲滅の武器ができた」

6・11 改正少年法成立(参院本会議)－殺人など故意の犯罪行為で死傷させた事件、業過致死死傷事件(年間平均380件)(12歳未満の少年除く)の場合、被害者側の傍聴を可能とする(6・11Y夕)

6・11 参院本会議、06年度決算を否決－90年度決算否決(93年)以来15年ぶり(6・11M夕)

6・11 消費税－自民財政改革研究会(財革研、会長・与謝野馨前官房長官)、税制

抜本改革に向けた提言—社会保障費の安定財源として「2010年代半ばまでに、消費税を少なくとも10%程度に引き上げることが必要」と訴え(6・12M)

## 初の首相問責決議—空振りかボディ・ブロー—か

- 6・11 福田首相、初の問責決議—参院本会議(賛成131—民、共、国、反対105—自公)  
→6・12A「首相問責、初の可決—与党、信任決議で対決—首相は解散を否定—宝刀の重み消え形骸化」「問責、視線は秋の攻防—選挙態勢へ先陣、小沢氏—無視、肯定評価も、首相」「(社)首相問責—民意を問う日に備えよ」「首相問責参院可決、政治劇か民意か—不信任同様・政治転換を、憲法上疑義・党利党略だ—臨時国会、冒頭から波乱も」／M「政府・与党過小評価の構え、首相問責参院で可決—民主に高揚感」／参院に提出された首相への問責決議案は28本目—否決14本、撤回4本、審議未了9本—可決は初(6・12M)  
→6・12M(社)「問責決議可決—民主は自から手足を縛るな」／T(社)「締まらぬ国会—たかが問責されど問責」／H(社)「福田首相問責決議—論戦と世論で追詰めよう」  
⇒6・12 衆院本会議、内閣信任案可決(賛成336—自公、反対10—共産と田中真紀子氏)(6・13A)
- 6・12 M夕「後期高齢者医療—400 地方議会が意見書、廃止や見直し要求」—07・1以降、制度の廃止・中止・凍結を求める意見書—見直し、改善を含めると12 県議会を含む約400 議会(1800 余の全自治体の2割強)  
→6・3A(社)「高齢者医療—明日の安心を語らねば」
- 6・12 中台対話再開—中台窓口トップ会談(北京)、相互に事務所設置などで合意(北京)(6・13M)

## NHK 番組改変上告審判決—政治介入不問に

- 6・12 **NHK 番組改変事件逆転敗訴—最高裁第1小法廷**（横尾和子裁判長）、200万円の支払いをNHKに命じた東京高裁判決を破棄、ジャパネット側請求を全て棄却する判決—01・1放送の「E T V 2001 問われる戦時性暴力」に関する取材を受けた側の「期待と信頼」が裏切られたとしてNHKに損害賠償を請求した事件—「期待と信頼」は特定の場合以外は原則として法的保護の対象にならないと判示（6・13A）  
→6・13A(社)「勝訴で背負う自律の責任」／M(社)「NHK 最高裁判決—報道の自由に重きを置いた」／Y(社)「NHK 番組訴訟—『期待権』を退けた妥当な判決」／N(社)『編集の自由』重んじた最高裁」／T(社)『NHK 番組改変—政治からも自由確保を』  
→6・14H 「問われた政治介入—NHK 番組改ざん裁判」
- 6・13 **消費者庁最終報告—消費者行政推進会議**（佐々木毅座長）、09年度から新設予定の消費者庁に関する最終報告書を福田首相に提出—他省庁への勧告権限付与、消費者行政に関連の深い法律30本を所管に→政府、①次臨時国会に消費庁設置のための内閣府設置法改正案②他省庁から移管することを定める法案③苦情処理の迅速化などを定めた消費者利益確保法案（仮称）—など関連法案を提出、成立させる方針（6・13Y夕）  
→6・14M(社)「消費者庁—行政の発想転換の突破口に」／T(社)「消費者庁—名ばかり官庁では困る」
- 6・13 **女性の社会進出、日本54位—政府**、08年版男女共同参画白書を決定／女性の政界、経済界への社会進出度を示すジェンター・エンパワーメント（GEM）—日本は93カ国中54位（07年）／日本での女性の割合—衆院9.4%、参院18.2%（08年度）、国家公務員管理職1.7%（6・13Y夕）
- 6・13 **海自給油活動延長—政府**、インド洋での給油活動を09・1・15まで延長することを閣議決定（6・13A夕）

- 6・13 居酒屋タクシー—国交省、国交省本省職員約 4000 人を対象に、タクシーチケット使用 2 ヶ月間禁止を発表 (6・13M夕)
- 6・13 労働者派遣問題—舛添厚労相 (記者会見)、日雇派遣原則禁止、秋の臨時国会へ労働者派遣法改正案の提出の考え表明 (6・13Y夕)
- 6・13 東京高裁、ストーカー判事 (宇都宮地裁判事・下山芳晴、55) につき「罷免相当」と最高裁へ勧告 (6・13A夕)
- 6・14 T (共同通信・世論調査) —6・12~13 電話調査、回答 1458 件のうち 1024 人から回答
- ①福田内閣—支持率 25.0% (前回調査 19.8%)、不支持 60.2% (同 66.6%)
- ②参院での首相問責決議へ取るべき対応—辞めなくてよい 30.0%、内閣総辞職すべし 8.4%、衆院解散・総選挙すべし 56.2%
- ③問責決議に伴い民主の次国会冒頭から審議拒否—賛成 17.3%、反対 68.6%
- ④衆院選はいつがよいか—できるだけ早くこの夏までに 22.0%、今年の秋から年内 36.4%、本年前半 10.9%、来年 9 月の任期満了 23.5%
- ⑤衆院選挙制度を中選挙区制に戻すこと—賛成 32.2%、反対 38.5%、DK 29.3%
- ⑥後期高齢者医療制度巡る運用改善か廃止か—運用改善 44.9%、廃止 47.0%、DK 8.1%
- ⑦少子高齢化に伴う社会保障財源確保に消費税率引上げること—賛成 36.9%、反対 56.6%、DK 6.5%
- ⑧政権のあり方—自民中心 35.1%、民主中心 40.4%
- ⑨政党支持率—自民 29.1%、民主 23.6%、公明 3.2%、共産 3.9%、社民 1.7%・政党支持なし 35.3%

## 国土は疲弊している—岩手・宮城地震で山野崩落

- 6・14 岩手・宮城地震

→6・14A 夕「岩手・宮城震度6強、東北各地—2人死亡、けが多数—M7.2、橋・国道崩れる」「住民・温泉客ら孤立—JR・道路止まる」「破裂崩落倒壊—内陸部ひずみたまる—10秒前に緊急速報、仙台」「朝の激震生活寸断、東北地震—橋の上はずむバス、運転手『波打つ感じ』」

→6・15A 「地震死者6人、不明11人—温泉宿7人生き埋め—岩手・宮城地震、負傷者159人に」「ひずみ集中、揺れ阪神級—もろい地盤、断層4メートル動く—震源東西から押す力」「傾くバス、早く出ろ—9人乗せ、数十メートル転がる」「泥かき分け逃げた—温泉宿『中に女房、長男らが』」「足場失い2人姿消す」

→6・15 社説

A 「東北の地震—山あいがまた直撃された」

M 「岩手・宮城地震—農山間地へ手厚い支援を」

Y 「岩手・宮城地震—被害把握と救援に全力を」

N 「直下型の怖さ教えた大地震」

T 「岩手・宮城地震—土砂災害の対策急げ」

6・16 A 「土石流進路変え直撃、上空から分析—山崩落行き場失い宿に」「岩手・宮城地震、死者9人に」「救出『手作業しか……』、駒の湯温泉—3遺体発見、ぬかる土砂続く余震」「道ふさぐ泥・岩の壁—孤立の集落眠れぬ夜」  
—M 「倒壊旅館から3遺体—死者9人、不明13人」  
—Y 「土砂ダム11カ所—水位上昇、下流の捜索中断も」「国内最大の揺れ4022ガル」

→6・16A 夕「岩手・宮城地震—死者計10人に、『駒の湯』1遺体発見」「余震地下水、救助阻む—無人重機頼み、親族『早く』、宮城・花山の崩落現場—『牛が心配』避難民、一時帰宅」

→6・17A 「被災7市町交付金前倒し、岩手・宮城地震—山間地、捜索難航」  
「道路300メートル移動、荒砥沢」「山間の地震対策難題—『道路復旧』行政苦悩」「孤立懸念の集落全国に」「山にいたかった—みんなが開いた土地、

苦渋の避難」

→6・17A夕「72時間『あきらめぬ』一岩手・宮城地震、懸命の捜索」「避難所つらい高齢者一冷える朝晩・『薬忘れた』」「60校授業再開」

→6・18A「土砂ダムを警戒一岩手・宮城地震一被災地に雨」「『逃げろ』直後に土石流一駒の湯温泉、揺れの数分後一岩、『山崩れた』一母、眼前で消えた」

→6・18A夕「土砂ダム決壊の情報、岩手・宮城地震一捜索中、緊急避難」

→6・19A「地震死者11人に、岩手・宮城地震一駒の湯で女性遺体」「家屋『危険制定』6.5%、同規模震災下回る一生きて伝統工法・軽い屋根、短い地震波」

→6・20A「観光地痛手、岩手・宮城地震一景観壊れ、余震怖がられ・・・」

→6・20M夕「岩手・宮城地震一不明者捜索を再開」「避難所『寝にくい』一住民に疲労の色」／Y夕「山崩落48ヵ所一宮城・栗原市内」

→6・21A「死者12人、不明10人一岩手・宮城地震一集落一丸、助け合い」「つながり今こそ一炊き出し消防隊にも」「工事中に不明、男性遺体発見」

／M「遠い復旧、被害900億円一岩手・宮城地震1週間、秘湯洗う濁水」

→6・21A夕「集落存続の危機、地震1週間一76人全員避難の浅布地区一高齢者43%、農業は壊滅的」

→6・28A夕『豊かな森はよみがえるか一『30年以上育てた木一瞬でだめに』

6・16 宇宙開発相任命一福田首相、宇宙基本法に基づいて新設する宇宙開発相に岸田科学技術担当相の起用を決める→6・17任命（6・17A）

## 国政を蝕む官製談合と不況の進行と

6・16 官製談合一札幌地検、国交省・北海道局長・品川守容疑者（58）と建設会社に天下った開発局OB2人を入札妨害で逮捕／国交省本省はじめ十数か所の家宅捜索（6・17A）

- 6・17A(社)「官製談合一税金を食い続ける天下り」
- 6・17Y「国交省局長ら逮捕、札幌地検一石狩川改修、官製談合の疑い」  
「(社)国交省局長逮捕一官製談合の根を断ち切れ」／T(社)「国交省局長逮捕  
一北海道は聖域ではない」
- 6・18M(社)「国土交通省一官製談合の体質と決別せよ」
- 6・16 T夕「米兵事件」一職場飲酒も『公務』一1956年合意、日本に裁判権なし」  
一1955・11・21日米合同委員会刑事裁判権分科委員会で屈辱的合意
- 6・16 改憲動向  
一T「自民有志が『請願』連発一改憲論議へ審査会開催狙う」一受理件数、  
衆院44件、参院57件  
⇒6・21 憲法斗争第7回全国交流集会(東京都内、33都道府県128人参加)  
(6・22H)
- 6・16 「『景気悪化』が『拡大』上回る一原燃料高『転嫁不十分』6割一社長100  
人アンケート」「原燃料高85%『懸念』一転嫁進めは『インフレ』も」「設  
備投資の意欲底堅く一大手は体質改善、人材確保も強気」  
→6・17A「景気『一部弱い動き』、月例経済報告一3ヵ月ぶり下方修正」「東  
北・四国除き8地域下方修正一地域経済産業調査」  
→6・22A「大手の景況感、大幅悪化一主要100社・本社調査、53社『拡  
大期終了』」  
→6・23A『地方の景気『下降』4割一本社調査、半年で急激に悪化』  
→6・23A夕「景況感また悪化一4～6月期、大企業一15.2」
- 6・16 家計金融資産、1500兆円割れ(日銀発表、07年末の資金循環統計)一07  
年末の金融資産残高は1489兆6147億円(前年度末に比べ3.6%減)(6・  
16N夕)

## 支持率微増の福田内閣と総選挙の時期

- 6・16 M(世論調査)一6・14～15全国電話調査一1008人回答

- ①**福田内閣一支持率 21%** (前回 18%)、**不支持 60%** (同 61%)、DK17% (同 19%)
- ②政党支持—自民 21%、民主 25%、公明 4%、共産 4%、社民 1%、国民新 1%、支持政党なし 40%
- ③後期高齢者医療制度廃止—賛成 56%、反対 30%
- ④通常国会での民主党の対決姿勢—評価 47%、評価せず 43%
- ⑤問責決議に対し衆院解散も総辞職もしない福田首相の対応—評価する 29%、評価しない 61%
- ⑥北朝鮮と日本との合意で制裁一部解除を決めた政府の判断—評価する 34%、評価しない 55%

6・17

A (世論調査) —6・14～15 全国電話調査—有効回答 2040 人 (57%)

- ①**福田内閣一支持率 23%** (前回 19%)、**不支持 59%** (同 65%)
- ②政党支持率—自民 22%、民主 22%、公明 4%、共産 2%、社民 1%…支持政党なし 41%
- ③衆院解散、総選挙—できるだけ早く実施すべき 41%、急ぐ必要ない 45%
- ④後期高齢者医療制度めぐって政府「見直し」方針と野党の廃止論の評価—政府与党 30%、野党 49%
- ⑤福田首相への問責決議の評価—評価 42%、評価せず 39%
- ⑥ねじれ国会の評価—よかったと思う 41%、よくなかった 36%
- ⑦日朝合意と経済制裁の一部解除で拉致問題が解決に向けて進むと期待できるか—期待できる 12%、期待できない 80%

6・17

Y (世論調査) —6・14～15 全国面接調査、回収 1827 (60.9%)

- ①**福田内閣一支持率 25.1%** (前回 26.1%)、**不支持 63.4%** (同 64.7%) DK11.5% (同 9.2%)
- ②政党支持率—26.0%、民主 20.5%、公明 2.8%、共産 2.6%、社民 0.9%、…支持政党なし 46.0%
- ③次の衆院解散・総選挙はいつ行うべきか—できるだけ早く 33.0%、今年

中に 24.8 派、来年の早い時期に 8.9%、来年 9 月の任期満了までに 25.0%、DK8.3%

④後期高齢者医療制度一大いに評価 8.0%、多少は評価 27.6%、あまり評価せず 32.6%、全く評価せず 28.2%、DK3.6%

⑤同制度の「見直し」方針一大いに・多少は評価 59.0%、あまり・全く評価せず 38.1%、DK2.9%

⑥同制度を廃止していったん元へ戻す野党の対応一大いに・多少は評価 53.3%、あまり・全く評価せず 41.5%、DK5.2%

⑦国家公務員制度改革基本法案の成立一大いに・多少は評価 58.4%、あまり・全く評価しない 31.1%、DK10.5%

⑧今回の国会は機能したかーそう思う 17.2%、そう思わない 73.2%、DK 9.6%

⑨参院での福田首相問責決議は一意味があった 36.2%、意味がなかった 50.2%、DK13.5%

6・10 ストーカー判事訴追請求一最高裁、山下芳晴判事（55）につき、国会の訴追委員会に訴追請求（6・17M）

6・17 児童虐待 4 万件突破（厚労省調査）一全国児童相談所 197 ケ所が 07 年度に対応した児童虐待件数 4 万 618 件（前年比 3295 件、8.8%増）、初めて 4 万件突破／90 年度調査開始以来一貫して増加、09 年の児童虐待防止法制度後の 6 年間で 2.3 倍に

## 消費税増率論一社会保障財源とワンパッケージで

6・17 消費税増税「決断の時期」一福田首相（都内ホテル、主要 8 カ国通信社インタビュー）「日本は有数の高齢化社会だ。その国が 5%でやっているから、これだけ財政赤字を背負っているといえる。その辺のところを決断しなければいけないという、とても大事な時期だ」（6・18M）

→6・18N「消費税一増税の是非『決断の時期』、首相表明一來年度改正に

らむ、実施時期・幅は触れず」「踏み出すか増税論議、首相消費税発言―社会保障財源を念願、自民税調来月総会カギ握る世論、曲折も」

→6・19A「**加速消費増税論**―道路予算維持の思惑も、積極派―総選挙見据え逆風警戒、慎重派」

⇒6・18 **消費税「来秋 10%に」**―自民財政改革研究会座長・園田博之党政調会長代理（インタビュー）「今秋の税制の抜本論議で、消費税引き上げの時期や幅に踏み込んだ案をまとめ、党の公約にしたい」「国民の理解が得られれば、09年10月からでも消費税10%に移行したい」（6・19M）

→6・19M(社)「消費税増税―福田首相には「覚悟が要る」 T(社)「財政再建―まず骨身を削る議論を」

→6・19H「消費税増税、福田首相トシデモ発言―財政赤字だれが作った―元凶は大型公共事業／5兆円の軍事費維持／大企業減税で空洞化／貧弱な社会保障給付」

→6・20A(社)「社会保障改革―首相の本音か聞きたい」／Y(社)「社会保障会議―消費税も年金も明快に語れ」／H(主)「社会保障国民会議―元凶は抑制路線と消費税頼み」

⇒6・23H(判明) **消費税増税反対署名 425万人に**（消費税廃止各界連絡会呼びかけ）

⇒6・23 **福田首相、弁解**（記者会見）6・17「決断の時期」発言について「2～3年とか長い単位で考えたものだ」「契機がどうなるかということも踏まえた総合的に考えるか、もう少し先の段階だ」（6・24M）

6・16 **米大統領選―米民主党ゴア前大統領、オバマ氏支持表明**―「オバマ氏の当選のため、できることは何でもする」「イラクからの米軍撤退や経済再建、地球温暖化などの問題を解決し、米国に変化をもたらすベストの候補だ」（6・17A夕）

6・17 **世界難民、07年 1140万人**（国連難民高等弁務官発表）―07年末時点で約1140万人（前年比約150万人増）、国内避難民2600万人に（同約160万人増）、

他に国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の受持ち難民は07・末で約450万人—全世界の難民・国内避難民総数約420万人／国別難民—アフガン約310万人、イラク約230万人、南米コロンビア55万2000人、スーダン52万3000人（6・18T）

→6・21H（主）「難民増加—イラク、アフガン戦争の陰で」

6・17 **イラク—バグダッド北西部繁華街で車仕掛爆弾発—51人死亡、751人負傷**  
（6・18A夕）

⇒6・22バグダッド北方バクバで自爆テロ—少なくとも16人死亡、40人負傷（6・23H）

6・17 **重油高への抗議—全国いか釣漁業協議会、20道府県の小型イカ釣り漁船約900席を中心に休漁呼びかけ、6・17～19操業—斉停止に**（6・18Y夕）

## 治安対策に死刑執行を多用する福田政権

6・17 **死刑執行—法務省、3名の死刑執行を公表／連続女子誘拐殺人事件の宮崎勤死刑囚（45）を東京拘置所で（死刑確定から2年4ヵ月）、陸田真死刑囚（37）も同拘置所で、大阪拘置所で山崎義雄死刑囚（73、確定から3年4ヵ月）**

⇒鳩山法相（07・8就任以来4回目計13人執行）、「粛々と執行させていただいている。その結果が、たまたま何ヵ月という議論だ」「（確定から執行までの期間が大幅短縮されていることについて）たまたま従来より短くなっているということ」「被害者や遺族にとって無念このうえない事件だ。何百人という未執行者の中で慎重にも慎重な検討を加えたうえで執行した」（6・17A夕）

→6・17M(有)「宮崎死刑囚に刑執行—鳩山法相で13人目、連続少女殺害から26年—別の2人にも執行」「最後まで謝罪なく、宮崎死刑囚刑執行—絞首刑を再三批判、『薬物注射』導入を主張」／Y夕「断固処罰の姿勢示す」

→6・18A「『死刑執行』なお加速、鳩山法相計13人執行—残虐性考慮『自

信持ち選択』－『再審準備』知りながら」「国会の終身刑議論、『加速する』  
『影響ない』－議員ら、認識に隔たり」

→6・18Y「**早期執行、法の原則**－宮崎死刑囚『特別な事情』なし－法務・  
検察、『拒否権』認めず」「劇場型／仮想世界に没頭、後絶たぬ類似犯」

⇒6・17 **米で死刑執行**－オクラホマ州でテリー・ショート死刑囚（47）の刑  
執行、連邦最高裁で薬物注射による死刑執行合憲として以来、同州での執  
行は初めて（6・18M夕）

## 北朝鮮『テロ指定』解除と日本の焦り

6・18 北朝鮮「**協定解除**」－ライス米国务長官（ワシントン、講演）「北朝鮮が近  
く（6カ国協議議長国の）中国に申告書を提出する」、そのうえでブッシュ  
大統領が議会に北朝鮮のテロ支援国家指定解除を通告するとともに、敵国  
通商法の適用を終結させる方針であることを明言（6・19M夕）

→6・20A「**テロ指定解除へ着々**、米国务長官が明言－北朝鮮の核申告後押  
し」「ライス発言の夕刊見せるヒル氏にただす－焦る日本、次の手模索」／  
Y「北テロ指定解除へ、『成果』焦る米政権－任期切れ迫り妥協、核交渉難  
航も」／T「米テロ指定解除方針－拉致進展カード失う危機－政府内、や  
むなしムード漂う」「米の北朝鮮テロ指定解除方針－韓国は『理解』示す」  
→6・21Y「**北テロ協定解除で衝突**－『米やむを得ず』一日、『信頼問題だ』」

6・19 **自殺、10年連続3万人超**（警察庁まとめ）－07年に自殺者3万3093人、  
前年比2.9%増－自殺者3万人超は98年以降10年連続／**内訳**－原因・動機  
を特定できた2万3209人－健康問題1万4684人、経済・生活問題7318人、  
家庭問題3751人、勤務問題2207人／**職業別**－被雇用者・勤め人1341人、  
自営業・家族従事者371人（6・19A夕）

⇒6・19Y夕「**30代の自殺最多、60才以上も急増**－総数10年連続3万人、  
昨年」「30代成果迫られ『疲れた』、職場ストレス過労自殺者招く－働き盛  
りに危険、専門家指摘」「『ワーキングプア』も要因か」／T夕『切実な生

活浮き彫りー『孤独』『将来を悲観ー年金・雇用保険受験者 6 分の 1』

- 6・19 **恒久法、今国会断念ー与党プロジェクトチーム**（座長・山崎拓自民前副総裁）、今国会中の法案要綱作成を断念し、中間報告をまとめるー公明の『慎重姿勢』のため（6・20M）

→6・20 Y(社)「自衛隊海外派遣ー恒久法論議を継続すべきだ」

## ねじれ国会閉幕ー衆院開放は遠のくか

- 6・20 **第 156 通常国会、事実上閉幕ー6・21 が開期末、参院継続中の法案 25 本を全て廃案に**（6・21A）

→6・21 T「国会閉幕ーねじれ 284 日異例づくめー大連立騒動・日銀人事・半世紀ぶり再可決」「(社)国会閉幕ー選挙へ頭を切り替えよ」／N(社)「功よりも罪が目立った国会」

- 6・19 **「イラン核施設想定、イスラエル空爆演習」**（米ニューヨーク・タイムズ電子版報道ー08・6 第 1 週にギリシャ上空など東地中海地域で実施、イスラエル空軍の F 16、F 15 戦闘機、計 100 機以上が参加、ヘリ部隊も空中給油機を伴い参加（6・21A）

- 6・20 **学校 4 万 8000 棟耐震不足**（文科省調査）ー全国の公立小中学校の校舎、体育館のうち、震度 6 強の地震で倒壊の危険があり早急に整備が必要な施設が 1 万 656 棟、これを含め 4 万 7949 棟が耐震性不十分で、全国平均の耐震化率は 62.3%（6・21Y）

→6・21 Y「財政難校舎揺らす、倒壊危険 1 万棟ー耐震化、地域で大差」「逃げ道確保し授業、学校切実ー実態知らぬ父母も、公表 5 割」

- 6・22 **居酒屋タクシーー Y「国交省『無駄遣い』一転、タクシー券利用半減ー『1000 分の 1』** 部署も、批判浴び自粛」

- 6・22 **M「殺人時効 241 件、過去 5 年ー法務省調べー重要事件廃止の声強く、成立後に名乗り出もー科学捜査進歩、立証可能に」**（過去 5 年間で 241 件、07 年時効の殺人事件 59 件）「時効まで 2 年、八王子スーパー強殺ー悲劇の 7

月響く賛美歌、友思い集う同級生」

- 6・23 M「高油高騰の余波拡大、核業界生き残り必死—減量で価格維持／燃料転換／機材小型化」『トラック』深刻、1370 社廃業」
- 6・22 東京狛江市長選—共産推薦・矢野裕氏三選 13, 396、自公推薦・高橋清治氏 9, 727、民・国・日・ネ推薦・伊藤正昭氏 7, 173  
—投票率 48. 51%（前回 51. 83%）（6・23 各紙朝刊）  
→6・23H「矢野市長が 4 選—市民守る狛江市政継続、自公・民推薦両候補に圧勝」  
→6・25A「狛江市長選、矢野氏 4 選—3669 票差, 自民に打撃『意識・運動量』に違い」
- 6・22 米軍再編反対—「米軍再編反対沖縄・神奈川・岩国連帯シンポジウム in 岩国」（シンフォニア岩国）—800 人参加（6・23H）
- 6・23 沖縄 63 年目の慰霊の日—「沖縄全戦没者追悼式（糸満市摩文仁・平和祈念公園）—5670 人参加—福田首相、衆参両院議長ら参列／「平和の基礎」に新たに 128 人が加わり総数 24 万 734 人の名刻む（6・23A夕）  
→仲井真弘多知事「平和宣言」—「戦争の記憶を正しく伝えること、二度と戦争を起こしてはならないと確認し続けることが沖縄の原点」「広大な米軍基地が集中し、基地から派生する事件や事故、騒音に悩まされ続け、県民が納得できない負担を今なお強いられている」（6・23Y夕、M夕）
- 6・23 原爆症第 1 次長崎訴訟判決—長崎地裁（田川直之裁判長）、被爆者 27 人（うち 8 人死亡）のうち 20 人に対する不認定処置取消判決、「胎内被爆者」ら 7 人の請求を棄却

## 北朝鮮テロ指定解除と「拉致」外交固執の日本外交

- 6・23 北朝鮮テロ指定解除問題—米政府・北朝鮮が核計画申告を 6・26 にすると公表（6・24A夕）  
⇒6・24 町村官房長官（記者会見）「米政府がテロ支援国家指定解除の意図

を議会に通告する可能性が高いと日本政府は判断している」(6・24A夕)

⇒6・24 高村外相 (記者会見)「(解除通告から発行まで) 45 日間あるその  
いうなかで、(米国は) 日朝関係の進展ぶりも当然考慮するし、『核の申告』  
に値するものを見極めるといっている」「これからも日米間で緊密な協議し  
をし、できるだけ米国の協力を得て、拉致の問題も進めていくということ  
に尽きる」(6・24A夕)

→6・25 A 『拉致進展描けぬ道筋、テロ指定解除へ米が『転換』一日本、交  
渉の支え失う』『45 日間』生かし圧力一北朝鮮の出方、予測不能」

⇒6・26 北朝鮮、『核計画の申告』を議長国・中国に提出

⇒6・26 米政府、北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除を議会に通告した  
と発表 (6・27A)

→6・27 A 「北朝鮮テロ指定解除表明一米政府、議会に通告一核開発計画申  
告受け一日本、米との連帯優先」「拉致家族は『解除許せぬ』」「米、北朝鮮  
に根負け一政権交代控え実績急ぐ、北朝鮮の揺さぶりが奏功」「日本置去り  
の懸念一拉致再調査は不透明・6 者協議厳しい立場」「拉致家族に危機感、  
テロ指定解除一『日本、顧みられない』・『政府、頼りなのに』」／N 『拉致  
に痛手戦略練り直し一発効までの 45 日間一『再調査』具体化急ぐ、エネル  
ギー支援も焦点』／H (主)「北朝鮮核申告一非核化めざし努力強めよ」

⇒6・27 北朝鮮、冷却塔爆破公開一寧辺にある 5000kw の黒鉛減速炉に通じ  
る冷却塔を爆破

⇒6・27 日米外相会談一米ライス国務長官、高村外相と会談 (京都)、ブッ  
シュ米大統領の「拉致を忘れない」の明言を踏まえ、対北朝鮮政策で今後  
とも連携することを確認 (6・28A)

⇒6・27 主要 8 カ国外相会議 (京都)、議長声明一北朝鮮に核全廃と拉致問  
題解決へ「速やかな行動」を求める (6・28Y)

→6・28 Y 「『拉致解決』練り直し一弱まる対北圧力、再調査連絡すらなし  
一『同盟国見捨てるのか』批判届かず一北のテロ支援国指定、まず解除あ

りき」

⇒6・28 自民・山崎拓元幹事長（テレビ福岡）「(対北朝鮮安倍外交) 全く有効でなかったとは云わないが、結果が出ていないのは事実だ。犬の遠吠え的なところがあった。向こう岸に乗り込んで、小泉元首相のように交渉しないとダメだ」(拉致問題) 米国の圧力だけに頼ってはいけない。日朝交渉をもっと積極的にやらないといけない」(6・29A)

6・23 **CO<sub>2</sub>削減—東京都議会、都内大規模事業所を対象にCO<sub>2</sub>削減義務づける都の環境確保条例改正案を環境建設委員会で全会一致可決—全国初**(6・24Y)

⇒6・25 本会議、全会一致で成立／改正法 2010 年度から実施、原油換算で年間 1500 キロリットル以上のエネルギーを使う約 1300 事業所に対し 20 年度までに過去数年間平均排出量の 15～20%程度の削減を義務づけ、削減できない事業所が余分に削減した事業所にカネを払い、その分を削減したことにする「排水量取引制度」も導入、目標達成できない事業所に最高 50 万円の罰金 (6・26M)

6・24 **居酒屋タクシー—法務省、タクシー接待職員 7 人と発表** (6・24Y夕)

⇒6・25 調査結果 (町村官房長官発表) 17 府省庁・機関の 1402 人が運転手から金品受領—うち 3 人は現金、55 人は商品券など金券／内訳—財務省 600 人 (金品 34 人)、農水省 197 人 (同 2 人)、国交省 173 人 (同 0)、法務省 7 人 (同 0) …／政府、6 省・機関の 33 人を国公法に基づく懲戒処分、118 人に訓告や嚴重注意 (6・24M)

→6・26M 『「情けない…」幹部ら神妙、タクシー接待処分—早くも『調査不足』の声』

6・24 **イージス艦衝突事故で書類送検—08・2・19「あたご」と漁船「清徳丸」の衝突事故で衝突時と衝突直前の当直士官 2 人を業務上過失致死と業務上過失往来危険罪の容疑で書類送検** (6・24N夕)

→6・24T夕 「2 士官書類送検、最新鋭艦ずさん管理—発生 4 ヶ月、責任追

及大詰め」

## 安倍政権の置土産－集団的自衛権行使容認の報告書

6・24 集団的自衛権拡大解釈報告－首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(座長・柳井俊二元駐米大使)、新解釈の採用を求める報告書を提出

〈報告要旨〉 (6・25A)

### ①憲法9条への基本認識

これまでの政府解釈の踏襲では安全保障環境で生起する主要問題への対処は困難。現行解釈に固執することは法的に合理的でない解釈の連鎖を生み出しかねず、国際的に適切と考えられる新しい解釈を採用することが必要。

### ②4 類型に関する提言

①公海における米艦防護－これまでの憲法解釈、現行法の規定では自衛隊は極めて例外的にしか米艦を防護できない。集団的自衛権の行使を認める必要がある。

②米国に向かう弾道ミサイル迎撃－弾道ミサイルを打ち落とせないことは日米同盟を根幹から揺るがす。絶対に避けるべきだ。集団的自衛権の行使に頼らざるを得ない。

③国際平和活動での駆けつけ警護－国際的平和活動は憲法9条で禁止されないと整理し、認めるべきだ。

④国際平和活動に参加する他国の後方支援－憲法上の評価を問う「他国の武力行使と一体化」論をやめ、政策的妥当性の問題として決定すべきだ。

⇒6・24 福田首相 (記者団) (憲法解釈の変更について)「変えるという話をしたことはない」(6・25Y)

→6・25Y(社)「集団的自衛権－行使容認へ具体論の展開を」／Y「安民法制

懇、宙に浮く報告書一憲法解釈変更、乏しい機運」

→6・26H (主)「安保法制懇報告一派兵恒久法への危険な執念」

- 6・24 **非正規雇用のツケ**一就職氷河期に増えたフリーターや派遣社員ら非正規雇  
用者が低賃金で老後を迎えて生活保護を受けると追加的財政支出が累計17  
兆7000億～19兆3000億円になると試算(総合研究開発機構)(6・25T)  
⇒6・24 **人材派遣大手グッドウイル・グループ(GWG)**、100%子会社の日  
雇い派遣大手「グッドウイル(GW)」の事業継続を断念する方針固める(6・  
25M) →6・25 **GWG**、7月末をめどに**GW廃業を公表**(6・26Y)  
→6・26T「グッドウイル廃業一労働者の状況改善は一派遣法抜本改正がカ  
ギ」

→6・27A(社)「グッドウイル一派遣業界を変える契機に」

- 6・25 **偽装ウナギ発覚**一水産会社「魚秀」(大阪市)、売れ残った大量の中国産ウ  
ナギを日本一の養殖ウナギ生産地・愛知県一色町産と偽って販売した事件  
一農水省、魚秀と水産最大手・マルハニチロホールディングスの完全子会  
社[神港魚類](神戸市)に対し、日本農林企画(JAS)法に基づき改善  
策を指示/魚秀は08・3～4在庫の中国産ウナギをかば焼きに加工して出荷  
する際、愛知県[三河一色産]の偽のロゴマークを包装に張って約256ト  
ン(約205万匹)を神港魚類に出荷、製造業者名として「一色フード」と  
架空会社名を記し、会社所在地に愛知県岡崎市一色町一色とデララメ地名  
を記す→神港魚類は中国産と認識しながら、08・3～6・14にかけ49トン  
を全国のスーパーなどに「三河一色産」として販売、49トンのうち15ト  
ン(約12万匹)は魚秀が神港魚類から買い戻して自ら流通させていた/中  
国産のかば焼き相場は1キロ(約8匹)当り1800～1900円に対し、国産は  
4000～5000の価格(6・25A夕)  
→6・30M(社)「偽装ウナギ一不安に付け込むあくどい手口」→07・1A(社)「ウ  
ナギ偽装一ここまで悪質とは」

- 6・25 **捜査メモ「開示対象」一最高裁第3小法廷**(堀籠幸男裁判長)、覚せい剤取

締法違反事件の違法捜査の立証の件で警察官の捜査過程における「個人的メモ」が「公文書」として証拠開示の対象となるかの争点―「対象になるかどうかは、裁判所が判断すべきことで、検察側に対して証拠を裁判所に見せるよう命じることができる」と判示（6・28A, T）

6・25 Tタ「介護業倒産最悪ペース、民間会社調査―08年、報酬下げ影響深刻」  
―東京商工リサーチ調査、1～5月の5ヶ月で負債総額100億9300万円、過去最悪の06年1年間の114億7900万円の9割近く―一件数21件と過去最悪の年間35件の6割の水準

6・26 晋天間爆音賠償命令―那覇地裁沖縄支部（河合芳光裁判長）、晋天間爆音訴訟（周辺住民396人が国に約4億5500万円の賠償と夜間・早朝の飛行差し止めなど求めた事件）で、国に慰謝料など約1億4600万円の賠償を命じる判決、飛行差し止め請求は棄却―ヘリコプター主体の騒音を巡る初の判決（6・26各紙夕刊）

→6・26Yタ「晋天間訴訟―『米軍の爆音断罪』歓声―原告ら『被害未だ続く』―4世代で原告玉城さん一家『平穏な生活願い届いた』／Tタ『静かに暮らしたい』―不眠、難聴・苦しむ住民」

## 憲法25条を忘れた東京地裁判決と強権捜査と

6・26 老齢加算廃止処分取消訴訟敗訴判決―東京地裁（大内匡裁判長）、70歳以上の生活保護受給者に上乗せ支給されていた老齢加算を廃止したのは違憲違反として都内の高齢者12人が3市7区に廃止処分取消し請求した訴訟で原告請求を棄却―「生活保護費に付加して給付されている老齢加算を廃止しても、現実の生活水準を無視した著しく低い基準になるとは言えない」  
「憲法25条が保障する『健康で文化的な最低限度の生活』を満たしていない」と判示／1960年創設・対象者約30万人、各原告は月額1万7930円を受給、04年度9670円、05年度3760円と漸減、60年度に全廃（5・27M）

⇒6・26 判決報告集会 (300人) —批判・抗議・新たな決意 (6・27H)

→6・27 T 「老齡加算廃止は合憲—生活保護生存権侵害認めず, 東京地裁棄却」「弱者切捨て歯止めを」「82歳の原告苦境—切り詰め限界、香典も出せず」

⇒6・27 生活保護不正受給で逮捕—埼玉県警深谷署、元暴力団組員夫婦不正受給 (生活保護法違反) で逮捕/接骨院施術料7万2000円や通院代名目で医療扶助14万4000円を不正受給、交通事故で2200万円の保険金受領不申告などで (6・27T夕ほか)

## ムダな公共事業を断罪—画期的諫早判決

6・27

諫早干拓画期的判決—佐賀地裁 (神山隆一裁判長)、国営諫早湾干拓事業 (長崎県) で有明海の漁場環境が悪化したとして、佐賀、福岡、熊本、長崎の有明海沿岸4県の漁民ら約2500人同事業で設置された潮受け堤防の撤去や排水門の常時開門などを求めた訴訟の判決—環境変化の調査変更の調査期間などとして5年間排水門を常時開門するよう国に命ず—①諫早湾とその周辺の環境変化と閉め切りの因果関係について「魚類の漁船漁業、アサリ採取・養殖の魚場環境を悪化させている」と認定、「漁民らにこれ以上の立証を求めることは不可能を強いる」「因果関係の解明に有用な中・長期開門調査を国が実施しないことには、もはや立証妨害といっても過言ではない」「速やかに中・長期開門調査が実施され、適切な施策が講じられることを願ってやまない」②排水門の常時開門を求める仮処分は却下/経過 02・11 工事差し止め提訴→05・10 開門を求める仮処分申請/諫早湾干拓事業—防災と農地造成を目的に諫早湾奥部を長さ約7キロの潮受堤防で閉め切り干拓地と調整地を (約3500ha) を設ける 86・12 国が決定した事業、総事業費2533億円 (当初1350億円)—89年着工、97・4 堤防閉め切り、07・11 完工、08・4 営農開始 (約700ha)、00年に養殖ノリの大凶作発生 (6・27 各紙夕刊)

→6・27M夕「諫早湾干拓開門命じる、漁業被害を認定—5年間、堤防撤去は認めず、佐賀地裁判決—国の不調査[立証妨害]と批判」「国は早期解決探れ」／A夕「諫早干拓訴訟—宝の海よみがえれ、勝訴漁民『開門早く』」／M夕「『思い報われた』漁業者感極まり—『有明再生へ—歩』—農水省幹部『まさか』」／Y夕「『魔法の水』回復に光—漁業者『提訴して良かった』」／6・28H「命の海再生に道、有明海訴訟勝利—『また夢持てる』漁民歓喜」「今こそ政治決断を」

→6・28M「諫早湾開門命令—4度目の調査催促、国側に立証責任—県『調整地の機能失う』」／専門家『海よみがえる』、分かれる評価」「農地の1割耕作放棄地—農政の矛盾象徴」

⇒6・28～29 各紙社説

A「諫早湾干拓—水門開放へすぐに動け」

M「諫早干拓開門—アセスなき事業の帰結だ」(6・29付)

Y「諫早干拓判決—『開門調査』にも難題が伴う」(6・29付)

N「諫早の開門調査に応じよ」

T「諫早湾判決—『強引行政』への戒めだ」

H「有明海訴訟—政府は開門を決断せよ」

## 度しがたい年金記録の杜撰さと国民の怒り

6・27 厚生年金ミス推計 560 万件—厚生年金マイクロフィル化記録(4億件)のうち1.4%がコンピューター記録と一致しないことが判明(厚労省のサンプル調査)—560万件の記録が正しくコンピューターに入力されていない計算/年金特別便などの対策—コンピューター記録自体の信頼性揺らぐ—マイクロフィル化記録から1万9979件をサンプル抽出、1.4%に当たる277件で不一致見つかる→うち48件は入力されていない、229件では加入者の氏名、生年月日、年金額算定根拠となる「標準報酬」などに誤り(不一致277件のうち263件では報酬などの誤り)(6・27Y)

→社保庁によると、照合申出ある人の照合の費用は 140 億～260 億円、すべての記録 (国民年金含め約 8 億 5000 万件) を照合した場合は最高で 3300 億円、作業に 10 年かかる

⇒7・27「宙に浮いた年金記録」対策の進捗状況の報告→3・14 時点で 2025 万件は 91 万件減って 1934 万件 (年金記録問題関係閣僚会議) (6・27A夕)

→6・28A「厚生年金入力ミス推計 560 万件→受給漏れ、自衛策は→社保庁、記録改ざん関与か→紙台帳の調査要求／給与明細あれば確実」「**社厚生年金記録→何を信じたらいいのか**」

→6・28Y(社)「年金新機構→記録再生と組織再生は両輪だ」

6・28 **タクシー事前規制「復活」論→A「タクシー参入歯止め、法改正へ→事前規制を復活」**

7・2N『タクシー参入再規制へ、競争激化なら減車促す→国交省、来年メド地域別に→『政策逆行』に批判も』

6・29 **小学校教科書と沖縄戦→文科省、小学校新学習指導要領 (11 年度完全実施) の解説書に初めて「沖縄戦」の語を用いること決める→「各地への空襲」「原爆投下」についても初めて解説書に明記 (6・30M, T)**

6・29 **北朝鮮問題→高村外相 (NHK 番組)、北朝鮮の核、拉致問題について「両方バランス良く進むのがベストだが、両方進まないよりは核が進んだ方がいい」と [核優先] を容認 (6・30Y)**

⇒6・30 米、北朝鮮へ食糧支援第 1 便 3 万 8000 トン届く (6・30M夕)

6・29 **「憲法 9 条京都の会」→発足のつどい (下京区、1050 人参加) →有馬頼広, 安斉育郎, 梅原猛, 茂山千之丞、瀬戸内寂聴、鶴見俊輔の 6 氏を代表世話人に (6・30H)**

⇒6・28～29 **日本平和委員会第 58 回全国大会 (秩父市、約 240 人参加) →「戦争する国づくり」を許さない運動提起 (6・30H)**

6・30 **強殺無罪→神戸地裁 (岡田信裁判長)、05・10 神戸市中央区質店経営者殺害事件 (強盗殺人) で電気工・緒方秀彦被告 (49) に対し無罪判決 (求刑無**

期懲役) (7・1T)

→7・1T「裁判員制度を意識一否認事件で増える『無罪』」一被告が起訴事実を否認した事件で1部無罪を含めると07年2.9%、過去10年間で最高一全国の地裁で07年1審で判決言渡した6万9238人の被告人のうち、公判で起訴事実を否認したのは4984人、うち全部無罪97人、1部無罪が48人一裁判員制度対象事件で否認した被告は896人で19人(2.1%)が無罪

6・30

**A「コンビニ営業、深夜規制論広がる**一10自治体が検討、環境政策アピール」**「コンビニ深夜営業規制、賛否両論**一その存在の大きさゆえに**一規制派、生活を変える『象徴に』**／慎重派、防犯・災害、社会貢献も」

6・30

**N(世論調査)**一6・27~29実施

①**福田内閣**一支持率26%、不支持63%、DK11%

②**衆院解散・総選挙の時期**一できるだけ早く24.3%、年内24%、年明け12%、急ぐ必要はない30%

③**北朝鮮への制裁一部解除の政府方針**一反対61%、賛成25%